

サステナビリティに関する捉え方(全体像)

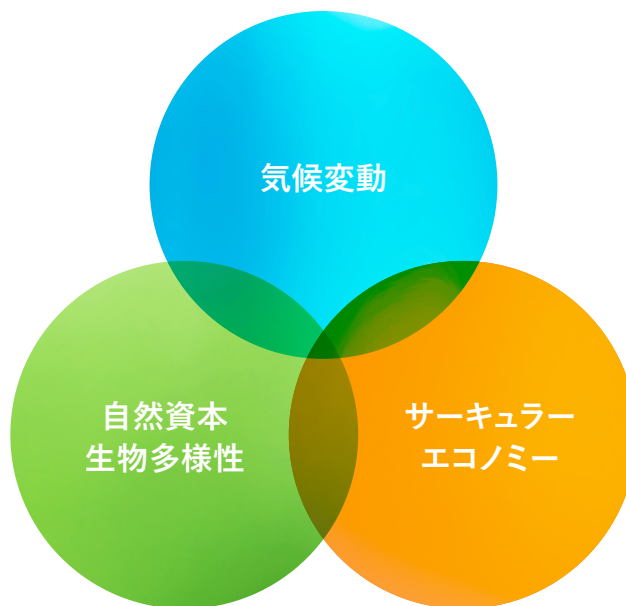
DBJグループは、2017年5月に経済価値と社会価値の両立を目指した持続可能な社会の実現に貢献していくための基本姿勢として、「サステナビリティ基本方針」を定めました。本方針に基づき、「気候変動」「自然資本・生物多様性」「サーキュラーエコノミー(循環経済)」「人権尊重」を持続可能な社会の実現にとって重要な課題と認識しています。

全ての事業活動の前提として「人権尊重」を捉えたうえで、社会経済活動の基盤としてグローバルな課題となっている「気候変動」「自然資本・生物多様性」とあわせて、経済活動が自然資本へ巡回する「サーキュラーエコノミー(循環経済)」への対応が特に重要と認識しており、サステナビリティに関する取組を積極的に進めながら、ステークホルダーの皆様との協働のもと地域・お客様の課題解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

地球上の生物は、様々な階層において互いに影響を与えながら生命活動が維持されており、この複雑で多様な生態系は長い年月をかけて形成されてきました。生物多様性の健全性と安定性は、自然資本全体に重要な影響を与えていると認識されています。

人間の社会・経済活動は、これら自然資本・生物多様性から多くの恩恵を受けて成立しており、その保全が世界共通の目標となっています。

日本は2008年に「生物多様性基本法」を制定し、2010年には生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を名古屋で開催し世界目標(当時)の制定に貢献するなど、かねてから取組を進めてきました。



IPCC(気候変動に関する政府間パネル)により、人間の影響が大気・海洋及び陸域を温暖化させてきたことは疑う余地がないと科学的知見により証明されました。地球の気温上昇を産業革命前と比較して1.5°Cに抑えるためには、2050年前後に二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガス(GHG)の排出量をネットゼロにすることが必要とされています。

日本では、2020年に政府が「2050年までのカーボンニュートラル達成」を宣言し、2021年には野心的な目標として2030年度におけるGHG排出量の46%削減(2013年度比)、さらに50%削減の高みに向け挑戦を続けることを表明しています。

大量生産・大量消費・大量廃棄といった直線型経済(リニアエコノミー)ではなく、リサイクル、再利用、再生産、省資源、シェアリング等によって資源を循環させていくことで、環境への負荷低減を図る経済モデルのこと。

日本においては2000年に制定された「循環型社会形成推進基本法」をはじめとして、早くから政策として循環型の社会・経済を目指してきました。

人権尊重

かつて国家の義務として認識されていた人権の問題は、2011年に「ビジネスと人権に関する指導原則」が国際連合にて承認されて以降、全世界において国家だけでなく企業が尊重すべきものとの認識が高まっています。

日本においても、2020年に『「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)』が、2022年には「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が政府によって策定・公表され、企業による取組の基準となっています。

カーボンニュートラルに関する基本的な考え方

2015年のパリ協定採択以降、各国政府や業界団体・企業が脱炭素社会に向けた意思表示を行っており、気候変動の緩和と適応に向けた動きが加速しています。日本政府も、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、その実現に向けて各種の政策が進められています。

DBJグループは、経済価値と社会価値の両立を目指した「サステナビリティ基本方針」に基づき、世界共通の課題である気候変動対応を、持続可能な社会の実現にとって重要なものとして、最重要課題のひとつに位置づけています。DBJグループは、エネルギー安定供給との両立を踏まえつつ、ステークホルダーの皆様と協働しながら地域・お客様の課題解決を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

2021年度からスタートした第5次中期経営計画(□P16)において「GRIT戦略」を推進し、グリーン社会の実現、しなやかで強い安心安全な地域・社会や産業基盤の構築を目指すとともに、脱炭素社会に向けた公正な移行(トランジション)について、お客様との対話(エンゲージメント)を通じ、取組支援を行っています。

お客様起点に立ち、脱炭素に向けた取組を支援し、経営課題を解決することを通じて、DBJグループとして2050年までの投融資ポートフォリオの温室効果ガス(GHG)排出量ネットゼロの実現を目指していきます。その実現と、トランジション対応の両立が重要と考え、お客様の脱炭素への移行支援やエンゲージメント強化の観点でも重要な方針となる、「トランジション方針」と「2030年中間削減目標」を策定しました。

DBJグループは、お客様との建設的な対話(エンゲージメント)を推進しつつ、日本企業の競争力を維持・強化し、お客様の成長に貢献していきます。

トランジション方針

多排出産業のお客様による中長期的な移行計画に基づくGHG排出量削減につながる取組への資金支援を行い、脱炭素化に向けて地域を含めたトランジションを進めることで、2050年までのGHG排出量ネットゼロの達成を目指します。

燃料価格高騰や地政学リスク等の不透明性が高まるなか、社会の持続可能性と脱炭素に向けた投資の両立に向けて多排出産業への資金支援を行うことで、DBJへ割り当てられるGHG排出量は一時的に増加するものの、これらは脱炭素に向けた社会のトランジションには必要不可欠であることから、中間削減目標を念頭に置きつつも、お客様の移行に資する投資を積極的に支援する方針です。産業や地域横断的な脱炭素化への対応に向けては、金融による課題解決のみならず、産業界や地域のステークホルダーに対する提言の実施やナレッジ面でのサポートを強化していきます。また、クライメートテックや、核融合等の新技術をはじめとするイノベーションに向けたスタートアップ等への資金供給面においても、積極的にお客様を支援していきます。

エンゲージメント活動

お客様の脱炭素に向けた取組を支援するため、DBJグループはサステナブルファイナンスやアドバイザーサービス(□P39)をご提供するほか、DBJキャピタルを含めてグループ全体でクライメートテックや新技術へのリスクマネー供給などに取り組んでいます。

お客様との建設的な対話(エンゲージメント)を通じた理解や問題意識の共有を強化するとともに、お客様ごとの課題やニーズを深く理解し解決策を提示することで、DBJグループの強みを活かした投融資やアドバイザーをご活用いただけるよう取組を進めます。

GHG排出量

削減目標

DBJグループでは、温室効果ガス(GHG)の排出量についての自社排出量「Scope1」「Scope2」に加え、投融資ポートフォリオの排出量「Scope3」を含めて、2050年までのネットゼロの達成を目指しています。

Scope1・2

Scope1: 事業者が自ら排出しているGHG直接排出量 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴うGHG間接排出量

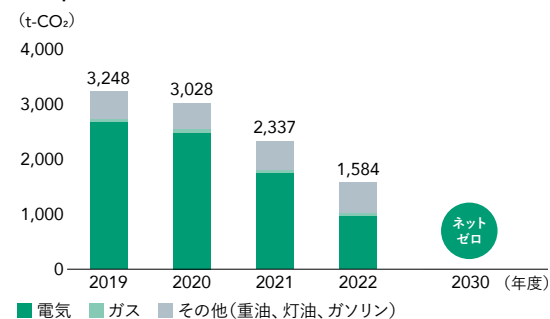
DBJ及び国内主要グループ8社(□ P75)を対象に、自社排出量の2030年度までのネットゼロ達成という目標を設定し、実績値を計測・集計しています。経営企画担当の取締役常務執行役員を責任者とする環境マネジメント体制を構築し、削減に向けた具体的な施策を計画したうえで、継続的な取組を推進しています。

Scope3

Scope3: Scope1・2以外のGHG間接排出量(活動内容によって15のカテゴリに分類)

2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロという目標に向け、業種の特性やDBJグループの与信額等に鑑み、電力セクターをGHG排出量計測対象セクターとしました。今後はエネルギーセクター等のGHG排出量の計測・集計の取組を不断に検討していきます。

Scope 1・2 排出量



(PCAF*1手法)

投融資ポートフォリオのGHG排出量の詳細な計測手法については、投融資活動の資産クラスごとの算定方法が金融機関向けに示された「PCAF Standard」を用いて検証・試算しています。

(今後の方針)

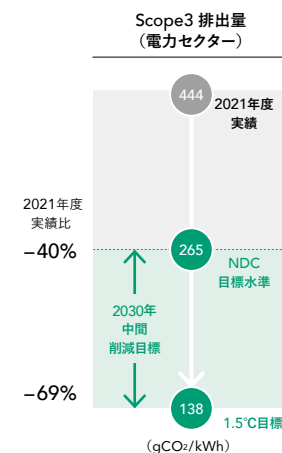
- ① 計測対象セクターについて、エネルギー(石油・ガス)等の多排出業種を追加対象候補とします
- ② 望ましい開示指標を継続的に検討します(排出原単位、排出量等)
- ③ 排出量データの収集に関しては、お客様との対話を踏まえ、データ収集方法を段階的に整備するとともに、その質の向上に努めます

電力セクターと指標の考え方

- 産業全体の脱炭素化に向けては、電力セクターにおける脱炭素化が不可欠であり、脱炭素化に至る過程では電力需要の増加が見込まれることに加え、DBJの電力セクターに対する与信額に鑑み、電力セクターの中間目標を設定します。
- 社会・産業全体の脱炭素に至る過程(トランジション)においては、クリーンエネルギーの普及や技術革新・実用化支援等を通じた、GHG排出量削減にかかる効率性を重視していることから、排出原単位(発電量当たりのGHG排出量)の目標を設定しました。

電力セクターの2030年中間削減目標

- 電力セクター向け投融資ポートフォリオからのGHG排出量(Scope3)について2030年中間削減目標(排出原単位)を、138-265gCO₂/kWhに設定しました。
- DBJグループは、お客様とのエンゲージメントや計画を踏まえつつ、NDC*2達成支援を見据え、2030年時点のNDC目標(エネルギー基本計画等)と整合する水準(265gCO₂/kWh、2021年度比40%削減)を達成したうえで、お客様の更なるトランジション・技術革新を支援することにより、2030年時点のIEA*3のNZE(Net Zero Emissions)シナリオによる水準(138gCO₂/kWh)を目指します。



*1 PCAF: Partnership for Carbon Accounting Financials(金融向け炭素会計パートナーシップ) *2 NDC: Nationally Determined Contribution(国が決定する貢献) *3 IEA: International Energy Agency(国際エネルギー機関)

お客様との建設的な対話(エンゲージメント)

企業理念やサステナビリティ基本方針にて、お客様及び社会の課題解決を通じて、日本と世界の持続的発展を実現する旨を掲げています。培ってきた金融力や調査・ナレッジ力を基盤とする“対話力”を活かして、お客様との建設的な対話(エンゲージメント)を通じて問題意識を共有し、経営課題やニーズを理解することにより、DBJグループ全体の強みを活かした投融資やアドバイザリー等による支援を進めています。

Case1



JERA初のトランジション・リンク・ローン

JERAは、エネルギーの安定供給を確保しながら、中長期的に脱炭素化を実現していくため、再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせることで、クリーンエネルギーの供給基盤構築を目指しています。

DBJはJERAに対し、既存のトランジション・ボンド・フレームワークの更新を支援するとともに、JERAのトランジション戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)を設定して貸出条件等と連動させることで、トランジション戦略の実現に対するインセンティブを付与し、脱炭素化・低炭素化を促進するトランジション・リンク・ローンを実行しました。

Case2



本邦セメント業界初のトランジション・ファイナンス

太平洋セメントグループは、「カーボンニュートラル戦略2050」や、その技術開発ロードマップを策定・公表し、2050年に国内外のサプライチェーン全体でカーボンニュートラルを実現すべく、取組を進めています。

かかる戦略を評価したうえで既存技術の最大活用や革新的な技術開発等の取組を支援すべく、DBJは本邦セメント業界初のトランジション・ファイナンスとなるトランジション・リンク・ローンを実行しました。本ローンは、経済産業省のクライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業としても採択されています。

Case3



M&Aアドバイザリーを通じた本邦企業の海外における再生可能エネルギー関連事業の展開支援

世界的なカーボンニュートラル機運の高まりに伴い、日本企業においても海外を含む再生可能エネルギー案件に対する投資及びM&Aニーズが高まっています。

DBJ Singapore Limitedは、アジアの様々な国籍のスタッフから構成されるインベストメント・バンキングチームを擁し、同地域の投資・M&A案件の情報収集に強みを有しています。また、企業戦略部やRM部門、子会社の日本経済研究所が連携し、お客様へ継続的に案件を紹介し、議論を重ねることで、常に最新のニーズを把握することに努めており、繰り返しアドバイザリーサービスをご依頼いただくケースもあります。

Case4



オンサイトアンモニア供給システムの実用化を支援する投資

つばめBHBは、低温・低圧条件下でアンモニア合成が可能な触媒を開発し、世界初の小型オンサイトアンモニア供給システムの商用化に至りました。

当該装置を普及させることは、エネルギーや肥料等に用いられるアンモニアの地産地消を可能とし、世界の環境・食糧問題の解決に資することから、DBJは「特定投資業務」における資金枠「グリーン投資促進ファンド」を活用して投資を実行し、当事業を支援しています。

お客様との建設的な対話(エンゲージメント)



木造オフィスビルの開発を目的としたSPCへの投資

持続可能な社会の実現に向け、不動産分野でも、建築物の施工、利用、資材の製造や廃棄時を含むライフサイクルを通じたCO₂排出量削減への期待が高まっています。木材の建築利用は、資材製造時の環境負荷が低く、木材自体の炭素貯蔵効果とあわせてCO₂排出量削減施策として有望であり、かつ、林業サプライチェーンの整備への寄与も期待されます。

DBJは地域金融機関等と共同で、仙台市において、木と鉄骨の混構造による環境配慮型オフィスビルの開発を目的としたSPC(Special Purpose Company)に投資しました。また、事業関係者が各々の経営資源を結集し革新的な取組を推進する本事業が、それぞれの競争力強化に加え、木材供給体制などサプライチェーンの強化や地域経済の活性化にも寄与するものと評価し、「特定投資業務」における資金枠「グリーン投資促進ファンド」による支援を行いました。



環境配慮型農業ファンド、森林ファンド、食農ファンドへの投資

世界的な食糧需要増加、気候変動に伴う資源の制約等が社会課題となるなかで、欧米豪を中心に企業型農業への転換や環境配慮型農業の普及が進んでいます。環境配慮型農業は、高い生産効率を有し、環境内での水資源の循環再利用が可能であるほか、栽培環境が立地特性に左右されないことから、我が国を含むアジアや世界各国での展開も期待されています。

DBJは、北米の環境配慮型グリーンハウスを投資対象とするファンドへのアジア初の投資家としての投資を皮切りに、森林・農地・酪農・畜産・養殖等を対象とする様々なファンドへの投資を行っています。これらの投資を通じ、食農分野におけるグローバルな動向を把握するとともに、海外の先進的なノウハウを獲得し、国内の食農産業の成長に寄与することを目指します。



シンジケーション方式 DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン

芙蓉総合リースは、「2030年に目指す姿」からバックキャストした重要課題(マテリアリティ)として「循環型社会実現への貢献」を掲げるとともに、中期経営計画においてもサーキュラーエコノミー分野を成長ドライバーとして位置づけています。

芙蓉総合リースに対し、シンジケーション方式による「DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン」を実行しました。「DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン」は、DBJが対話を通じてお客様のサステナビリティ経営の高度化に資する適切なキー・パフォーマンス・インディケーター(KPI)とそれに対するサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)の設定を支援する融資メニューであり、本ローンでは芙蓉総合リースのマテリアリティに対応するKPIとして「廃プラスチック(返却物件由来)のマテリアル/ケミカルリサイクル率」を選定し、SPTを設定しました。



持続可能な観光地づくりの推進に向けた提言

北海道では、観光産業が戦略成長分野のひとつとして位置づけられており、気候変動による観光資源の魅力低減や観光公害による地域への悪影響といった、観光地としての持続性を失うリスクが潜在的に高いため、SDGsやカーボンニュートラルへの対応が、持続的成長や国際競争力強化の観点から非常に重要です。

DBJが発行した「サステナブルツーリズムの現状と北海道における今後の方向性～持続可能な観光地づくりの推進に向けて～」と題した調査レポートでは、事業者や行政、DMO(Destination Management Organization: 観光地域づくり法人)、学術研究機関の皆様との対話も踏まえながら、サステナブルツーリズムを旅行理念として捉えたうえで、北海道の観光戦略について取りまとめています。

お客様との建設的な対話(エンゲージメント)

Solution 1 DBJサステナビリティ評価認証融資

独自に開発したスクリーニングシステムにより企業の非財務情報を評価する融資メニューです。2004年に世界で初めて「環境格付融資」を開始して以来、2006年には「BCM格付融資」を、2012年には「健康経営格付融資」を開始しています。

本メニューの最大の特徴は、対話を重視した評価プロセスにあり、公表情報のみでは判断しきれないお客様の取組についてインタビューにて確認しているほか、評価後には結果のフィードバック面談により、今後取り組むべき課題の把握や経営の高度化に向けて支援しています。



実績 (2023年3月末時点)	融資金額		融資件数	
	累計		累計	2022年度
環境格付	1兆8,022億円		786件	38件
BCM格付	5,763億円		440件	19件
健康経営格付	3,795億円		282件	30件
合計	2兆7,580億円		1,508件	87件

Solution 2 サステナビリティ経営コンサルティングサービス

サステナビリティ経営コンサルティングサービスでは、お客様のサステナビリティ経営全体の診断に加え、オーダーメイドのコンサルティングサービスにより、長期ビジョン策定やマテリアリティ特定、TCFD提言への対応や、特許分析支援等、様々な伴走サポートメニューを揃え、お客様のサステナビリティ経営の基盤整備や高度化を支援しています。

Solution 3 DBJ Green Building 認証

環境・社会への配慮がなされた不動産を支援するために、2011年に創設した認証制度です。対象物件の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮など、様々なステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証し、その取組を支援しています。

2014年より(一財)日本不動産研究所との間で業務連携を深化し、共同運用体制を構築することで「DBJ Green Building認証」の一層の普及に加え、認証制度の不動産価値への反映を進めています。

「DBJ Green Building認証」の普及を通じて、お客様の取組をより広く伝えると同時に、事業者の皆様と投資家・金融機関の皆様との対話や協調を進めていくことを目指します。長期的には、これまで評価が不十分であった環境・社会への配慮が不動産価値に反映されるような、経済・社会において望ましい不動産投資環境の整備・育成を目指して、ビルの未来、都市の未来をデザインしていきます。



Solution 4 トランジション業務推進室

DBJグループは、お客様との対話(エンゲージメント)を通じ、カーボンニュートラルの実現に向けて公正な移行(トランジション)を着実に支援することが重要と考え、その実現に向けた投融资等の推進を企図した組織として、業務企画部に「トランジション業務推進室」を設置しています。

新たなエネルギーキャリアとしてトランジション上重要となる、水素・アンモニアや蓄電池の活用推進に向けては、単に個々の企業の取組を促すにとどまらず、地域特性や産業構造、関係者構成が多様であることを踏まえ、各主体の連携促進が重要となります。トランジション業務推進室では、これらの分野に関する脱炭素への移行にかかる知見を集約するとともに、地域・業種横断的な対応を全社として推進することを目指しています。

サステナビリティマネジメント

気候変動をはじめとする様々なサステナビリティに関する課題への対応方針や取組状況について、サステナビリティ委員会において審議・報告しています。事務局を経営企画部サステナビリティ経営室が担い、行内外の情報の結節点となるほか、審議結果を取締役会へ報告したうえで、その内容を踏まえて各種の施策を推進しています。

社外有識者と社外取締役で構成される取締役会の諮問機関であるアドバイザー・ボードにおいて、「GRIT戦略」(P16)を含めた業務計画等の取組状況の報告を行うとともに、業務計画やリスク管理の高度化への反映を行っています。

サステナビリティ基本方針

「企業理念」に則り、お客様及び社会の課題を解決し、使命である日本と世界の持続的発展を実現するべく、DBJグループとして「サステナビリティ基本方針」を定めています。

経済価値と社会価値の両立を実現するとともに、ステークホルダーの皆様との対話をより一層促進させ、価値創造プロセスの着実な循環、及び継続的な改善に努めることで、持続可能な社会の実現に貢献していく取組をグループ全体で推進しています。

リスクマネジメント

気候変動への対応の不備等は、経営に重要な影響を与えるリスクであると認識し、シナリオ分析による影響分析や当該リスクにかかる取組方針の策定等を実施しています。また、投融資に際しては、特定のセクターや事業に対しての取組方針を定めており、進捗状況のモニタリングに取り組んでいます。

環境・社会に配慮した投融資方針

環境・社会に対して重大なリスクまたは負の影響を内包する可能性が高い事業や特定セクターへのファイナンスについて、2021年に投融資活動の取組方針を定め、以降必要に応じた見直しを実施しています。

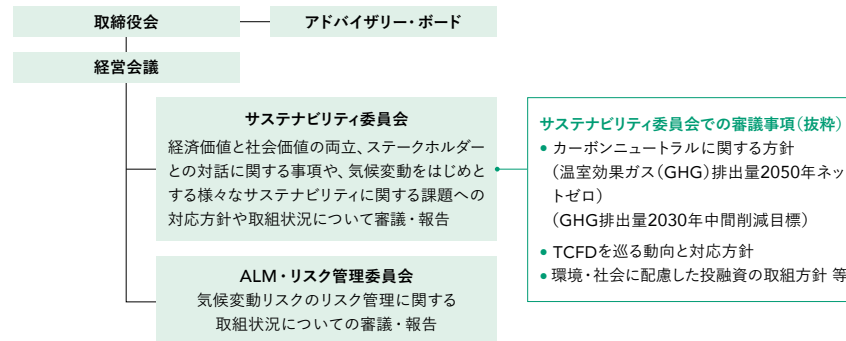
赤道原則に基づく運用

大規模プロジェクト等の環境・社会リスクについて、「環境社会評価室」主導のもと、2020年に採択した「赤道原則 (Equator Principles)」に基づく環境・社会リスクの特定、評価、管理を行っています。

ポセイドン原則に基づく運用

海運業界の気候変動リスクに対する金融機関の枠組みとして設立されたポセイドン原則に2021年に署名し、船舶ファイナンスのGHG排出の削減貢献度を毎年公表するなど、気候変動リスクに配慮した投融資活動に努めています。

体制図



人権方針

「ビジネスと人権に関する指導原則」を尊重し、「国際人権章典」ならびに「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」において示された人権を最低限のものとして理解し、尊重する旨を「DBJグループ人権方針」に定めています。そのうえで、役職員・お客様・サプライヤーに対して、人権を尊重するための取組を追求し、推進しています。

当方針は、DBJグループの全ての会社に適用され、全ての役職員がこれを踏まえて人権尊重に努めています。

サステナビリティ経営の高度化に向けた取組

サステナビリティ経営の高度化に向けて、国内外のイニシアティブへの参画を通じた様々なステークホルダーの皆様との連携・協働を大切にしています。加えて、サステナビリティ経営を担う人材育成にも注力し、取組を推進する基盤を強化しています。



人権への取組

国連グローバル・コンパクト



国際人権章典の流れを汲むサステナビリティ・イニシアティブである「国連グローバル・コンパクト」に署名しています。提唱されている人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則を支持し、これらの原則を事業戦略、企業文化、日常業務に反映するような取組を継続的に行っています。

自然資本への取組

企業と生物多様性イニシアティブ



ネイチャーポジティブ関連事業の取組推進に向け、国内外の生物多様性の保全に貢献することを目的に2008年に設立された「企業と生物多様性イニシアティブ」に入会しています。様々な企業との情報交換を通じて、ネイチャーポジティブに関する取組の高度化を進めています。

人的資本への取組

人的資本経営コンソーシアム



人的資本の取組強化や開示の高度化に向け、人的資本の企業間協力に向けた議論、効果的な情報開示の検討を行う枠組みである「人的資本経営コンソーシアム」に入会しています。参画企業との情報交換や先進事例を参考にしながら、人的資本の価値向上に向けた実践的な取組を積極的に推進しています。

人的資本への取組

サステナビリティ経営を支える人材育成

グループ内の知見を結集し、サステナビリティに関するナレッジを取りまとめた「GRIT／サステナビリティテキスト」を作成しています。行内イントラネット上に「GRIT／サステナビリティポータル」を設置し、変化の速いサステナビリティにまつわる最新情報をアップデートするとともに、DBJグループの取組情報を集約し、タイムリーに共有しています。また、年間を通して、様々な研修や説明会を実施し、グループ全体でサステナビリティ人材の育成に力を入れています。

TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

2018年6月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言の趣旨への賛同を表明し、2022年には「2050年までの温室効果ガス(GHG)排出量ネットゼロ」の実現を目指すことを宣言しました。気候変動に関するリスクと機会を認識したうえで、分析に基づく戦略を策定し、適切な情報開示の取組を検討・推進しています。

ガバナンス

2050年までのGHG排出量ネットゼロの実現に向けた取組等、様々なサステナビリティに関する課題への対応方針や取組状況について、経営会議傘下の「サステナビリティ委員会」等にて経営層が審議したうえで、各種の施策を推進しています(□P28)。足下の社会課題や気候変動にかかるリスクと機会の変化を踏まえながら、DBJグループ全体としての戦略をアップデートしています。

社外有識者と社外取締役で構成される「アドバイザー・ボード」において、業務計画等の取組の報告を行うとともに、その審議内容を踏まえて業務計画やリスク管理の高度化への反映を行っています(□P60)。

リスク管理

気候変動への備えが不十分であることは、経営に重要な影響を与えるリスクのひとつであると認識し、シナリオ分析による移行リスク・物理的リスクそれぞれの影響分析や、当該リスクにかかる取組方針の策定等を実施し、データ管理や分析手法の高度化を含め、継続的なリスク管理に取り組んでいます(□P66)。経営会議傘下の「ALM・リスク管理委員会」等において、取組状況の報告・審議を行っています。

投融资に際しては、特定のセクターや事業に対しての取組方針を「環境・社会に配慮した投融资方針」として定めており、進捗状況をモニタリングしています。

戦略(シナリオ分析)

「ビジョン2030」(□P3)や「サステナビリティ基本方針」(□P28)を踏まえ、気候変動をステークホルダーの皆様へ重大な影響を与える外部環境変化として捉え、かかるリスクと機会を把握することが、事業戦略の遂行において重要と認識しています。

2050年までのGHG排出量ネットゼロを目指し、気候変動にかかるリスクと機会について、脱炭素社会を目指すシナリオを軸にしつつ、気温上昇幅が2.0°C以上となるシナリオについても分析を行っています。

分析結果を踏まえた「GRIT戦略」(□P16)として5年間で5.5兆円を目途とし、投融资を進めることで、お客様の脱炭素に向けた支援を強化しています。

指標と目標

第5次中期経営計画において、気候変動への取組を含めた持続可能な社会の構築に向けた「GRIT戦略」を推進しており、その投融资額として5年間で5.5兆円を目途として取組を進めています。

2050年までのGHG排出量ネットゼロの実現を目指し、Scope1・2・3の計測・集計のほか、開示手法の高度化や拡充についても、継続的に検討しています(□P24)。

Scope1・2について「2030年度までのネットゼロ」、電力セクター向け投融资ポートフォリオのScope3については「2030年において138–265gCO₂/kWh」という中間削減目標を掲げ、取組を進めています。

シナリオ分析

気候関連リスク・機会の基本的な考え方

ビジョン2030(□P3)の策定にあたり、気候変動をステークホルダーの皆様に必要な影響を与える外部環境の変化として特定し、気候変動にかかるリスク及び機会を把握することが、DBJグループの事業戦略上重要であると認識しています。2050年までの温室効果ガス(GHG)排出量ネットゼロの実現を目指し、気候変動にかかるリスクへの対応と機会について、脱炭素社会(気温上昇幅2.0°C未満のシナリオ)を目指すシナリオを軸にしつつ、気温上昇幅2.0°C以上のシナリオについても分析を実施し、その結果を踏まえながら、お客様の脱炭素に向けた支援を実施するため、「GRIT戦略」として5年間で5.5兆円を目標とした投融資を進めていきます。

気候関連機会の分析

金融機関は、気候変動に伴う将来の不確実性を踏まえ、様々な経済社会像を想定し、それらに応じたポートフォリオの変化や対応策を検討する必要があります。2019年度に、2030年から2050年の中長期を対象としてシナリオ分析を行いました。

社会経済シナリオ「共通社会経済経路(SSP: Shared Socioeconomic Pathways)」を利用し、4つの世界観において脱炭素社会に向けた技術革新や、政策・規制等による「移行機会」に焦点を当て、事業への影響を分析・評価しています。

分析の概要

対象セクター	エネルギー、運輸交通、都市開発
シナリオ	SSPを利用し、気温上昇幅1.5°C、2°C、4°Cのシナリオにて分析を実施
対象技術	CCS(二酸化炭素回収・貯留)、EV(電気自動車)、バイオマス、水素、再生可能エネルギー
対象期間	2030年～2050年

気候関連リスクの分析

気候関連金融リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています。前者は、主に炭素税の導入や低炭素技術への置換による売上減少や費用増加等に伴う投融資先の信用力の低下として、後者は、主に異常気象による担保価値の毀損やサプライチェーンの混乱等を通じた投融資先の信用力の低下として、与信コストの増加を通じてDBJグループの経営戦略に影響を与える可能性があることを認識しています。

2022年度は、移行リスクについてはエネルギーセクター全体(電力、石油、ガス)を、物理的リスクについては水災に伴う直接的影響(担保価値毀損)及び間接的影響(事業停滞)を対象としたシナリオ分析に取り組みました。また、物理的リスクの分析対象を従来の融資残高のみから投融資残高全体に拡大するとともに、分析期間を2050年から2100年に変更しています。これらの分析結果は、現在の投融資残高を維持した場合でも、財務影響は長期的な視点で受容し得る水準に収まることを示唆しています。

気候関連金融リスクを分析するための手法やデータは発展が著しく、刻々と変化しており、今後ともその動向を注視しつつ、必要に応じて分析手法の高度化への取組を進めていきたいと考えています。

分析の概要

	移行リスク	物理的リスク
リスクイベント	ネットゼロに向けた急激な政策変更	水災(洪水の発生)
シナリオ	NGFS*1のDelayed transitionシナリオ	IPCC*2のRCP*38.5(4°Cシナリオ)
分析対象	エネルギーセクター	水災に伴う担保価値毀損・事業停滞の影響
対象資産	投融資残高	投融資残高
分析期間	2050年まで	2100年まで
分析結果 (与信コスト増加額)	約700億円(累計)	約300億円(累計)

*1 NGFS: Network for Greening the Financial System(気候変動リスク等にかかる金融当局ネットワーク)

*2 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)

*3 RCP: Representative Concentration Pathways(代表濃度経路シナリオ)